

(別紙)

意見・質問等と対応・考え方について(事務局まとめ)

議事1 潟上市の自殺の現状について

【同居に関する内容について】

	意見(要旨)	対応・考え方
1	<p>・自殺者は家族と同居の方が多くがその後のその家族のフォローやアフターケアはどうされているのでしょうか。(伊藤委員)</p>	<p>現在は、自死遺族に関する取組は自死遺族に関する相談機関や自主団体について、市広報や自殺対策月間等のキャンペーンに合わせてリーフレットの設置を行っています。個人情報の観点から、自死遺族に対して直接のアプローチは実施していません。</p> <p>今後は自死遺族の方をはじめ、心の健康づくりに関する普及啓発を強化していくためにも、自殺総合対策推進センター作成の『自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引き』を参考に市ホームページ等の自殺対策に関する内容を一元化し、支援が必要な方に相談・支援機関に関する情報が届きやすくなるよう整備に努めます。(事務局)</p>
2	<p>・資料2(7)「潟上市 同居人有無別自殺者割合の推移」について、一般的な感覚からすると、同居人がいれば自殺をおもいとどまるきっかけになるなど、抑止力のひとつになりそうな気がしますが、データは逆の結果を示しています。この点について、何らかの分析はされていますか。(齊藤英範委員)</p>	<p>同居人有無別自殺者数割合ですが、県や国も同様に同居人がいるほうの割合が多い状況です。同居世帯の割合が多い理由の一つとして、そもそも市民の世帯構成が単独世帯よりも同居世帯の割合が多いためと捉えています。</p> <p>また、過去の研究より、家族と一緒に暮らすことは自殺に予防的に作用していると考えられておりますが、同居する家族構成によっても自殺リスクは変化することが明らかになっています(妻と同居していない男性は自殺のリスクが上昇、同居者が親だけの場合に自殺リスクが上昇など)。</p> <p>統計をみると、同居の予防効果以上にその方が抱える問題により自殺に追い込まれていると考えています。他にも、自殺の動機・原因自体が家族に起因するケースもあります。健康問題をはじめとする様々な原因が複合化してしまった結果と考察しています。(事務局)</p>

【自殺未遂者に関する内容について】

	意見(要旨)	対応・考え方
3	<ul style="list-style-type: none"> ・男鹿・湖東地区消防の消防年報から自損行為による救急出動件数が天王、昭和、飯田川地区ともに令和元年度より1件増加しており、自殺未遂者への支援体制早期構築が必要と思われます。(吉田委員) 	<p>貴見のとおり、自殺未遂者対策を実質的な事業としていくためには、関係機関との連携システムの構築が必要不可欠と認識しています。</p> <p>今後、自殺未遂者対策について関係機関がどう連携し情報共有していくか協議する機会を設けていきたいと考えていますので、その際はご協力のほどよろしくお願いいたします。(事務局)</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・消防では自損行為における救急搬送後の傷病名・傷病程度については調査しています。ですが、その後のケアや対応策について関係機関がどう関わり連携し情報共有していくかが重要かと思えますので、その為のシステム構築について協議していくのはどうでしょうか。(今津谷委員) 	

【若い世代の自殺者について】

	意見(要旨)	対応・考え方
6	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県と比較し30代以下の自殺者の割合が低いことを考えると、引き続き若い世代への支援等の継続が必要。(山田委員) 	<p>貴見の通り、今後も若い世代への支援事業を継続していくとともに、民間団体等で実施しているSNSを活用した相談事業の周知や若者の居場所づくりに関する検討も進めて参ります。(事務局)</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> ・年代別でみると20歳未満、職業別でみると学生・生徒等の自殺者が増えたのが気になりました。(齊藤美穂委員) 	<p>令和2年に平成23年以来10年ぶりに20歳未満の自殺者(学生・生徒等)が1人いたため増えた結果となりました。(事務局)</p>

議事 2

【取組について】

	意見(要旨)	対応・考え方
9	<ul style="list-style-type: none"> 様々な課で行っている訪問型事業（アウトリーチ）は職員への負担が多くなるが、その生活場面等で得た有効な情報を庁内横断型で共有・連携出来れば、その負荷が先手型の訪問型事業になり得るのでは。（三浦委員） 	<p>現在、福祉保健部全体で様々な訪問型事業を実施していますが、訪問結果より必要時には関係課と連携し必要な支援を受けられるよう対応しています。今後も引き続き効果的な庁内連携が図れるよう職員研修等の機会や関係課間で情報共有・連携に努めます。（事務局）</p>
10	<ul style="list-style-type: none"> 資料5の（図1・2） 図1. 悩み事の原因が親である。図2. 相談先が無くあきらめる。これはとても看過できない課題かと思われる。家庭環境へのアプローチは、教育・保健・親の問題行動への背景と複合的な課題がある。一つの課で一人の担当ではなく、それぞれの専門性を持った職員がチームとなりアプローチする必要がある。（三浦委員） 	
11	<ul style="list-style-type: none"> 議題(1)と関連し、小・中学校での「児童生徒のSOSの出し方に関する教育」を教育委員会、校長会等と連携しながら、今後も進めていただきたい。（山田委員） 	<p>貴見のとおり、引き続き教育委員会や校長会等と連携しながら、事業の推進に努めます。（事務局）</p>
12	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスサポーター養成講座は隔年実施ではなく毎年実施にすべきだと思います。また、参加者が増えるような講座内容や告知を考えていくといいと思います。（齊藤美穂委員） 	<p>メンタルヘルスサポーター養成講座について、ここ数年で受講者数の著しい減少がみられたことより、費用対効果や国からの指摘事項も踏まえて隔年実施にした経緯があります。令和4年度は実施年度であるため、広報による周知をはじめ、民生委員や商工会、市公式ラインやTwitterなどのSNS等も活用し、広く参加者を募りたいと思います。また、令和4年度の受講者数より毎年実施か隔年実施かの再検討を図ります。（事務局）</p>

	意見(要旨)	対応・考え方
13	<p>・SOSの出し方講座は小学生、中学生だけではなく、高校生や大学生、新社会人になる20歳未満から20代前半の若年層への必要性も考えて欲しいです。(齊藤美穂委員)</p>	<p>SOSの出し方講座については実施主体である市内小学生・中学生を対象に実施しており、高校生については県が主体となって実施しています。まずは教育委員会、校長会等と連携を図りながら市内小学校・中学校での実施率を増やし、目標値達成及び自殺予防のカリキュラムとして定着できるよう努めます。(事務局)</p>
14	<p>・成人式にてリーフレット等の配布を予定していたようですが、成人式が中止になっても、この学年の方々に配布する機会が他になければ郵送等別の手段もあったのではないのでしょうか。(伊藤委員)</p>	<p>貴見のとおり。来年度も成人式が中止になった場合は、主担当課と連携し、新成人に向け発出する書類等と一緒に配付し啓発に努めます。(事務局)</p>
15	<p>・男鹿地区消防本部では、教育機関に対する応急手当普及啓発として、管内の小中学校に対し救急講習の開催を提案しています。命を救う為の手技だけではなく、何よりも命の大切さを実感する副次的な効果もある事から、消防機関・教育委員会等も連携し、今後の事業計画としての検討はどうでしょうか。(今津谷委員)</p>	<p>「命を守る」ことは救急講習にも自殺対策にも共通した理念であると認識しています。貴見については、教育委員会にも情報共有していきます。</p> <p>救急講習時に自殺予防や各種相談機関についてのパンフレットも合わせて配布することで、一人でも多くの市民への問題啓発を図り、自殺防止に努めることに寄与しようと思いますのでご検討ください。(事務局)</p>

【その他意見・事例提供等について】

	意見(要旨)	対応・考え方
16	<p>・質問は特にありませんが、今後も精神科に携わる医師としてうつ状態、希死念慮や自殺企図のある患者さんの診療を続けて参りたいと思います。(八木澤委員)</p>	<p>今回、自殺未遂者への支援に関する内容が話題として挙がりましたので、今後の検討の場においてご教示いただければと思います。(事務局)</p>

17	<p>・同居の問題</p> <p>1 県外に住んでいた娘が突然、独居中の母親（80歳前後）の家（実家）に転がり込んできた。初めは母親も喜んだが、母と娘のため互いに遠慮がなく、次第に口論も増え、しかも娘は収入ゼロのため母親は年金や貯蓄の切り崩すようになり、老後を心配している。</p> <p>2 県外にいた息子がコロナで仕事がうまくいかず、コロナ収束まで置いてくれと独居の母親（80歳前後）の家に転がり込んできた。やがて家の中の整理などで口論が増え、息子は月々金を入れるものの母親の持ち出しも漸増し、老後資金の残高が不安になってきた。（佐々木委員）</p>	<p>家族問題、経済問題に関する具体的な事例について情報提供いただきありがとうございます。家族問題について、行政が情報収集する手立てが少ないのが現状ですが、弁護士相談や心の健康相談などの相談機関の周知に引き続き努めます。（事務局）</p>
18	<p>・教訓</p> <p>家を出て行った子が出戻って同居を希望する場合、期限を設定する、生活費を出させるなどの契約を最初に結ぶ必要がある。一般に「お金のある高齢女性は自殺しない」といわれており、特に女性は子育て終了後や50歳代に入ったらヘソクリなど金をためる工夫が大切である。余裕がない場合、孫にも甘い顔をしてはいけない。（佐々木委員）</p>	